

事務事業名	21186 児童福祉事務費													
担当組織	こども健やか部				こども家庭支援室					担当	医療・手当担当			
組織コード	R3	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	01	02	01	記入日	令和 3年 6月14日
	R2	18	02	00		R2	01	03	02	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	01	子育て不安の解消											
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	こども医療費等のシステム改修、システム運用に係る経費を含む												
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
事業内容	児童福祉事務費	児童福祉事務費	児童福祉事務費	児童福祉事務費	児童福祉事務費	
事業費	21,599	22,660	26,411	22,660	22,660	
財源内訳	国庫支出金	0	425	425	425	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	27	27	27	
	一般財源	21,599	22,208	25,959	22,208	
人件費	22,572.24	22,572.24	22,572.24	22,572.24	22,572.24	
投入人員	常勤職員	3.26人	3.26人	3.26人	3.26人	
	非常勤職員	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	
事業費+人件費	44,171	45,232	48,983	45,232	45,232	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①					-
	活動②					-
	成果①					-
	成果②					-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 第二期戸田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種事業を引き続き充実させていく。
今後の取組方針	地域全体で子育てを安心してできる環境の構築に向けて取り組み、各種諸問題に対応していく。

事務事業名	7584 こども家庭相談センター事業													
担当組織	こども健やか部				こども家庭支援室					担当	こども家庭相談担当			
組織コード	R3	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	10	01	記入日	令和 3年 6月17日
	R2	18	02	00		R2	01	03	02	02	11	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	01	子育て支援											
施策	01	子育て不安の解消											
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令通達等	児童福祉法。児童虐待の防止等に関する法律。市子ども・子育て支援法。市こども家庭相談センター設置要綱。市要保護児童対策地域協議会要綱。市子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	原則18歳未満の児童がいる家庭												
事業目的	児童福祉事業の一環として、家庭における適切な児童の養育と、養育に関連して発生するすべての児童問題に対して相談に応じ、解決へ向けた支援をすることを目的とする。												
事業内容	月～金曜日の午前9時から午後5時までの間に、家庭及び児童の福祉に関する悩みや相談事について、家庭児童相談員4名が電話、面接及び家庭訪問による相談援助にあたる。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	事業内容	子育ての悩みや相談の受付、解決への支援の協議	子育ての悩みや相談の受付、解決への支援の協議	子育ての悩みや相談の受付、解決への支援の協議	子育ての悩みや相談の受付、解決への支援の協議	子育ての悩みや相談の受付、解決への支援の協議	
	事業費	18,120	22,958	21,901	23,420	23,651	
	財源内訳	国庫支出金	404	8,459	8,690	8,921	9,152
		県支出金	323	549	549	549	549
		起債	0	0	0	0	0
		その他	44	49	49	49	49
		一般財源	17,349	13,901	12,613	13,901	13,901
	人件費	12,463.2	27,696	27,696	27,696	27,696	
	投入 人員	常勤職員	1.8人	4人	4人	4人	4人
		非常勤職員	5.34人	5人	5人	5人	5人
事業費+人件費		30,583	50,654	49,597	51,116	51,347	

	指標名	単位	説明・算定式	R1目標	R2目標	R3目標	
				R1実績	R2実績	R3実績	
目標達成 状況	活動①	家庭児童相談開設日数	開庁日	240	243	242	
				240	243	—	
	活動②	実務者会議・個別ケース検討会議開催回数	回	事例検討会議開催件数	36	36	36
					20	23	—
	成果①	年間延べ相談件数	件	年間延べ相談活動件数	3,800	3,800	3,800
12,521					13,204	—	
成果②	児童虐待相談取扱案件数	件	児童虐待に係る年間相談案件数	36	36	36	
				69	89	—	

目標達成状況の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 相談件数は増加傾向にあり、相談内容は複雑かつ多岐に渡っているため解決が困難になってきている。そのため、関係機関との連携を密に図り、協議・役割分担を明確にすることで、専門性を生かしたきめ細かい対応によって、児童虐待による死亡事件や重篤な案件等も未然に防いでいるなど一定の目標を達成している。</p>					
-----------	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子育てに関する悩み等に対し、相談及びアドバイスをを行い、さらに児童の養育に関連して発生する様々な問題に対して、相談及び支援を実施することにより、子育て不安の解消が図られ、重篤な児童虐待事件を未然に防ぐことができている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 家庭児童相談員の人件費が主な経費となっているが、資格を有する専門性から適正であると考ええる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 家庭児童相談という性質から、相談業務に特化したこども家庭相談センターの設置は適正と考える。令和3年度より子ども家庭総合支援拠点を設置し、相談対応に加えて、子育て世代包括支援センターや、保育園や幼稚園、小・中学校など、児童に係る関係機関との連携し、問題を抱えている家庭の支援に努めていく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 児童に関わるすべての市民を対象としており、相談者に費用負担はないが、公的な専門の相談機関という業務内容の特殊性からは適正であると考ええる。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 児童虐待をはじめ、家庭児童相談については、年々相談内容が複雑・多様化してきており、対応が困難になってきているなかで、専門の相談機関として、従来のこども家庭相談センターの体制を強化し、令和3年度から子ども家庭総合支援拠点を設置しており、当該拠点の実施水準を維持しながら安定的に運用していくことが必要。
今後の取組方針	様々な相談に対応すべく、子ども家庭総合支援拠点としての機能を生かし、家庭児童相談員の相談技術の向上を図りながら、関係機関との連携や様々な支援策を活用し、引き続き児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に努めていく。

事務事業名	21522 地域子育て支援拠点事業													
担当組織	こども健やか部				こども家庭支援室				担当	子育て支援担当				
組織コード	R3	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	11	02	記入日	令和 3年 6月11日
	R2	18	02	00		R2	01	03	02	02	12	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外
分野	01	子育て支援										
施策	01	子育て不安の解消										
事業期間	平成18年度～令和12年度											
根拠法令 通達等	児童福祉法・子ども・子育て支援法 親子ふれあい広場事業実施要綱 戸田市戸田公園駅前子育て広場規則 戸田市利用者支援事業実施要綱				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	0歳から就学時前までの子ども及びその保護者											
事業目的	乳幼児とその保護者を対象に、身近な場所でいつでも気軽に集い、自由に楽しくうち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図る。また、子育てアドバイザー等の育児相談や一時預かりでのリフレッシュなど、親の子育てに対する負担感や不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。											
事業内容	①子育て中の親子の交流、ふれあい、つどいの場を提供する。 ②子育てアドバイザー等が子育ての悩みについて相談に応じる。 ③地域の子育て情報を提供する。 ④保健師や子育て支援員が月1回程度巡回し相談に応じる。 ⑤一時預かりにより子育ての負担軽減を図る。											
実施主体	■市による単独直営 ■委託 (□3社・財団 ■企業 ■市民・NPO) □協働・協力 ()											

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供、一時預	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供、一時預	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供、一時預	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供、一時預	つどいの場の提供、相談、子育て情報の提供、一時預	
	事業費	27,237	32,299	33,668	32,299	32,299	
	財源内訳	国庫支出金	4,366	3,989	3,989	3,989	3,989
		県支出金	4,218	3,988	3,988	3,988	3,988
		起債	0	0	0	0	0
		その他	270	348	348	348	348
		一般財源	18,383	23,974	25,343	23,974	23,974
	人件費	5,816.16	6,370.08	6,370.08	6,370.08	6,370.08	
	投入人員	常勤職員	0.84人	0.92人	0.92人	0.92人	0.92人
		非常勤職員	7.93人	8.03人	8.03人	8.03人	8.03人
	事業費+人件費	33,053	38,669	40,038	38,669	38,669	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	広場開設箇所数(累計)	箇所	中学校区に1箇所の整備	8	8
活動②	アドバイザー会議開催回数	回	親子ふれあい広場、駅前子育て広場の開催数	4	6	6
成果①	延べ利用者数	人	親子ふれあい広場(ぶくぶく含む)子育て広場	50,000	50,000	16,745
成果②	一時預かり延べ利用者数	人	一時預かり延べ利用者数	32,952	16,654	—
				600	600	300
				575	265	—

目標達成状況の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、戸田公園駅前子育て広場や親子ふれあい広場については、定員制等に運用を変更したため、前年度と比較すると利用者数が減少したが、目標通り8か所を開室したことで、コロナ禍での保護者の子育てに対する不安感や負担の軽減を行うことができたため。					
-----------	---	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 親子ふれあい広場（7か所）、戸田公園駅前子育て広場、ぷくぷく（2か所）を開室し、地域子育て支援の拠点として、子育て世帯の交流場所となり、保護者の不安軽減等を図ることができている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 広場を運営していく中で必要な消耗品等を購入しており、常に精査を行いながら、執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 広場については、子育てアドバイザーや保健師による子育ての相談等を行うことができ、児童福祉法に基づいた事業となる。一時預かり事業については、民間業者に委託している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 広場は、利用者の費用負担はなしとしている。一時預かり事業は、戸田市戸田公園駅前子育て広場規則に基づき、適正な負担としている。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	新型コロナウイルス感染症の感染防止策として、親子ふれあい広場及び子育て広場において、開室時間の短縮、定員制の導入、利用時間の制限、3部の予約制（子育て広場のみ）等の運用の見直しを行った。
見直しの効果	新型コロナウイルス感染症の感染防止を行いながら広場を開室したことで、コロナ禍で交流機会が減っていた保護者も他の保護者と交流する機会が作れ、子育てに対する不安感や負担の軽減を図ることができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 新型コロナウイルス感染症の感染防止策として、定員制等を導入したことで、感染者を出さずに広場を開室することができ、子育てアドバイザーへの相談や保護者同士の交流の場所として、施策の目的を果たしていたため。また、広場において、子育てサロンやプチ講座を継続して実施し、地域での子育て支援を展開することにより、子育て不安の解消に努めたため。
今後の取組方針	広場の利用状況や利用者のニーズを的確に把握しながら、広場等の開室を継続していき、地域全体での総合的な子育て支援の実施を図っていく。

事務事業名	25553 産前産後支援ヘルプサービス事業													
担当組織	こども健やか部				こども家庭支援室				担当	子育て支援担当				
組織コード	R3	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	11	03	記入日	令和 3年 6月11日
	R2	18	02	00		R2	01	03	02	02	12	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	01	子育て不安の解消											
事業期間	平成19年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市産前産後支援ヘルプサービス実施要綱						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	母子健康手帳の交付を受けた者又は出産後1年未満の者												
事業目的	家事又は育児の支援を必要とする妊産婦がいる家庭に産前産後支援ヘルパーを派遣し、当該妊産婦の産前産後の負担軽減及び精神的安定に寄与することを目的とする。												
事業内容	家事援助（掃除、洗濯、買い物、食事の準備等）及び育児援助（授乳、おむつ交換、沐浴、就学前までの兄弟の世話等）を行うヘルパーの派遣												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		1,544	4,784	4,813	4,784	4,784	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,544	4,784	4,813	4,784	4,784	
	人件費		1,384.8	2,561.88	2,561.88	2,561.88	2,561.88	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.37人	0.37人	0.37人	0.37人	
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		2,929	7,346	7,375	7,346	7,346		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	広報紙等による事業PR	回	広報、HP、チラシ配布等による周知回数	3	3	3	
					3	3	-	
	成果①	延べ利用日数	日	年間延べ利用日数	1,008	1,008	766	
					622	506	-	
成果②	延べ利用時間	時間	年間延べ利用時間	2,300	2,300	2,300		
				1,775	1,506	-		
目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、延べ利用日数・時間ともに前年度から減少したが、母子健康手帳へのチラシの挟み込みや子育て支援施設におけるチラシ配布で事業周知を実施しており、実利用人数については安定した状態で推移していることから、事業自体は定着し妊産婦の負担軽減に資しているものと判断する。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 家事・育児が特に大変な産前産後期に対し、子育て支援施策の一つとして実施しており、保護者の負担軽減を図るものとして大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 単価について社会情勢にあわせて見直しをしており、適正な経費水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> ノウハウを持つ専門の民間事業者と市要綱に基づいて適切な協定を結んでいる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 市要綱に基づき、適正な範囲での負担となっている。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	協定事業者を増やすため、単価改定及び事業者募集を行った。また、手続き負担の軽減のため、令和3年度の「登録制」への移行に向けて運用方法の見直しを実施した。
見直しの効果	協定事業者の増加によるサービスの提供体制の強化、また、手続きの簡素化による妊産婦の負担軽減が予測される。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 協定事業者の増加により十分なヘルパー数の確保が可能となり、また、利用手続きも簡素化されたことから、今後の利用数増加に備えて現状の体制を定着させ、円滑に運営していくことが重要と考える。
今後の取組方針	里帰り出産等が難しい社会情勢もあり、出産に備えた事前登録が増えていくことが予測される。引き続き安定的なサービス提供を継続し、有効な活用が図られるよう周知に取り組んでいく。

事務事業名	7098 子育て支援センター事業													
担当組織	子ども健やか部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	04	01	記入日	令和 3年 6月15日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	02	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象		
分野	01	子育て支援										● 対象外		
施策	01	子育て不安の解消												
事業期間	平成11年度～													
根拠法令 通達等	戸田市子育て支援センター事業実施要綱						関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画					
	事業区分 ○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	地域の子育て中の親子													
事業目的	親子での触れ合い遊び等を通して、多くの親子が出会い、共に子育てが楽しめる場として支援活動を推進する。さらに、子育てサークルの育成支援・育児相談を行い、情報交換等によりゆとりある子育てを養う。													
事業内容	子育て家庭への支援活動の企画調整、(子育て広場開催・子育てサークル活動支援) 子育て講演会・育児相談助言等地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		6,476	7,921	8,317	8,317	8,317	
	財源内訳	国庫支出金	5,513	2,640	2,772	2,772	2,772	
		県支出金	963	2,640	2,772	2,772	2,772	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	7	11	11	11	
		一般財源	0	2,634	2,762	2,762	2,762	
	人件費		13,848	13,848	13,848	13,848	13,848	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		20,324	21,769	22,165	22,165	22,165		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	子育て広場の開催	回	年間を通じ子育て広場の開催回数		160	240	240
		子育てサークルの開催	回	年間を通じ子育てサークルの開催回数		224	87	—
	成果	子育て広場の利用人数	件	年間を通じ子育て広場の延べ利用人数		50	75	75
		子育てサークルの利用人数	件	年間を通じ子育てサークルの延べ利用人数		27	35	—
						4,000	6,000	6,000
					3,956	1,697	—	
					350	400	90	
					70	81	—	
目標達成 状況 の分析		C: 活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 市内の保育施設や子育て支援拠点数の増加及びコロナウイルス感染予防のため、利用人数の制限をする等していることにより利用者数は減少傾向だが、ニーズに即した活動を創意工夫し提供していくことで、地域の子育て家庭に対する育児支援は期待に応える役割を果たしていると考えられる。						